

児童手当・特例給付認定請求書

認定No.	
住民No.	

年 月 日提出 私が下記の児童を監護（養育）しており、児童手当・特例給付の支給を受けたいので、下記事項に同意の上申請します。

請求者	① 氏名 (フリガナ)	② 生年月日	昭和 平成	申請の理由	ア 第一子の出生	受付年月日
	個人番号 ③	本年1月1日の住所	ア 高知市 イ 高知市以外		イ 請求者の高知市への転入 ※転入前住所	
	④ 住所	電話番号 (携帯電話可)	都 道 市 区 町 村 府 県		ウ その他 (養育者の変更等)	支給開始年月
	⑤ 職業	ア 被用者 (主に会社員の方) イ 公務員 (派遣及び非常勤の職員以外) ウ ア・イ以外 (自営業, パート等)	⑥ 加入年金		ア 厚生年金保険 イ 国民年金 ※以下の共済組合の組合員である場合は括弧内に○を記入してください。 ウ 未加入 エ その他	
	⑦ 有無	⑧ 氏名 (フリガナ)	生年月日		昭和 平成	⑨ 配偶者の職業
⑩ 個人番号	⑪ 住所	本年1月1日の住所	ア 高知市 イ 高知市以外	ア 公務員以外 イ 公務員 (派遣及び非常勤の職員以外) ウ 無職	転出・離婚・婚姻・生計変更 【消滅日】 ( ) 月分まで支給 【連絡票】 有・無	

⑫ 養育している児童 (※)	氏 名	続柄	生年月日	同居・別居・留学の別	住 所	請求者との戸籍上の関係 (生計関係)	給付区分	
	(フリガナ)		平成	同・別・留		父母等・父母等以外 (同一) (維持)	1 児童手当	
	(1)		令和	同・別・留		父母等・父母等以外 (同一) (維持)	2 特例給付	
	(フリガナ)		平成	同・別・留		父母等・父母等以外 (同一) (維持)	第8条第3項該当	
	(2)		令和	同・別・留		父母等・父母等以外 (同一) (維持)	有 ( ) 日・無	
(フリガナ)		平成	同・別・留		父母等・父母等以外 (同一) (維持)	不備書類	完備	健康保険証
(3)		令和	同・別・留		父母等・父母等以外 (同一) (維持)			振込先口座
(フリガナ)		平成	同・別・留		父母等・父母等以外 (同一) (維持)			監護申立書
(4)		令和	同・別・留		父母等・父母等以外 (同一) (維持)			児童住民票

※18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童を記入してください。

⑬ 振替希望金融機関	金融機関名	店名	児童が海外留学をしている場合の出国年月 ⑭	同意事項	手当の支給決定等に関係のある請求者とその配偶者の収入状況について、子育て給付課長が必要な税情報の公簿等の確認を行うことに同意します。	
	※記入例: ○○銀行, ○○農協	※記入例: 本店, ○○支店, ○○出張所				
	店番号	科目	口座番号	申請者の		1点で確認
	口座名義人 (カナ) ※請求者名義口座のみ			身元確認		2点で確認
				個人番号確認		摘要

入力	確認
----	----

注意

- 1 ①の欄は、請求者が個人である場合は氏名を、法人である場合は法人名及び代表者氏名を記入してください。
- 2 ④の欄は、請求者が個人である場合は住民票上の住所を、法人である場合は主たる事務所の所在地を上欄に記入してください。  
また、請求者が個人であり、本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村（特別区を含みます。以下同様です。）に住所を有していた場合は、当該住所を右欄に記入してください。
- 3 ③の欄は、請求者が個人である場合のみ12桁の個人番号を記入してください。
- 4 ②、⑤、⑥、⑦の欄は、請求者が法人である場合は記入する必要はありません。
- 5 ⑥の欄は、⑫の欄に3歳に満たない児童がいる請求者に限り、請求者の請求の日における公的年金制度の加入の状況について、次により記入してください。  
ア 加入している公的年金制度について、「ア」から「エ」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。「エ」を○で囲んだ場合は、（ ）内にその年金の名称を記入してください。  
イ 「ア」を○で囲んだ場合で、第四種被保険者又は高齢任意加入被保険者（これらの者が保険料を自ら全額負担している場合に限ります。）であるときは、当該欄の余白に「四種」又は「高任」と記入してください。
- 6 ⑧、⑨、⑩の欄は、2人以上で児童を養育（監護し、かつ、生計を同じくするかまたは生計を維持することをいいます。以下同様です。）している場合に記入してください。「配偶者等」とは、児童を養育をする配偶者、未成年後見人等をいいます。なお、配偶者には、児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、請求者と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含みます。  
⑪の欄は、配偶者等が他の市町村に住所を有する場合に住民票上の住所を上欄に記入してください。また、配偶者等が本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に上欄と異なる市町村に住所を有していた場合は、当該住所を右欄に記入してください。
- 7 ⑫の「生計関係」の欄は、次によって記入してください。  
ア 「同一」は、児童が請求者自身の子である場合や請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、請求者がその子と生計を同じくしているときに○で囲んでください。  
イ 「維持」は、児童が請求者自身の子でない場合で、請求者がその子の生計を維持しているときに○で囲んでください。
- 8 児童が海外に留学している場合は、⑭の「海外留学をしている場合の出国年月」の欄に、いつから留学しているか（出国した年月）を記入してください。
- 9 この請求書には、次の書類を添えて提出してください。なお、当該書類により証明すべき事実を公簿等（マイナンバー制度による情報連携を含みます。）によって市町村長（特別区の区長を含みます。以下同様です。）が確認することができるときは、当該書類は省略することができます。  
ア 児童が他の市町村に住所を有する場合は、その児童の住民票の写し又は住民票記載事項証明書であって、その児童が世帯主である場合にはその旨、その児童が世帯主でない場合には世帯主との続柄が記載されたもの  
イ 児童が海外に留学している場合は、当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類  
ウ 児童が請求者自身の子であり、請求者がその児童と別居している場合は、請求者のその児童に対する養育の状況を明らかにすることができる書類  
エ 請求者が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類  
オ 請求者が父母指定者である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類  
カ 児童が請求者自身の子でない場合は、父母とその児童との養育関係及び請求者とその児童との養育関係を明らかにすることができる書類（請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合を除く。）  
キ 生計を同じくしない配偶者等と別居し、児童と同居している場合は、当該事実を明らかにすることができる書類  
ク 請求者が本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村に住所を有していた場合は、請求者の前年（1月から5月までの月分については、前々年をいいます。）の所得の額と、その所得に係る市町村民税又は特別区民税における控除対象配偶者及び扶養親族の有無と数についての市町村長の証明書  
ケ ⑫の欄に3歳に満たない児童がいる請求者が被用者であるときは、当該事実を明らかにすることができる書類